

花折断層帯地震被害想定の見直し結果について

1 被害想定結果（前回被害想定との比較）

今回の被害想定の特徴

- 建物被害については、耐震化率向上により全壊・半壊の棟数が減少
- 焼失棟数については、電気機器・配線からの出火数が増加
- 人的被害（死者・負傷者・避難者）については、建物の耐震化率向上等により減少

<平成 20 年被害想定との比較>

（ ）内は H20 年想定

	人的被害（人）					建物被害（棟）		
	死者	負傷者数		要救助者	避難者	全壊	半壊	焼失
		重傷者数						
京都市 ※	4,100 (5,400)	53,000 (163,000)	8,900 (41,000)	25,000 (—)	206,000 (296,000)	100,000 (159,000)	111,000 (190,000)	21,000 (11,100)
山城広域振興局	500 (1,500)	6,700 (13,000)	900 (1,500)	2,300 (7,400)	32,000 (162,000)	9,800 (26,000)	30,000 (54,000)	2,500 (2,000)
南丹広域振興局	50 (90)	1,100 (1,500)	70 (100)	100 (600)	1,800 (21,000)	800 (3,700)	5,600 (11,000)	0 (100)
中丹広域振興局	10 (0)	30 (10)	0 (0)	0 (0)	20 (2,700)	100 (300)	400 (1,600)	0 (0)
丹後広域振興局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (300)	10 (70)	50 (300)	0 (0)
合計	4,660 (6,950)	60,830 (177,510)	9,870 (42,600)	27,400 (8,000)	239,820 (482,000)	110,710 (189,070)	147,050 (256,900)	23,500 (13,100)

※京都市域については、令和 4 年度に京都市が実施した花折断層帯地震被害想定において整理された数値を元に算定（前回避難者数については「避難所内避難者」の数値を記載）

※端数処理等の計算誤差により、前回の公表数値及び京都市の結果と一致しないことがある。

2 各被害想定項目の状況

(1) 建物被害の状況

■ 「全壊」「半壊」の棟数は減少（約 42%減）

結果：全壊 11 万棟（前回 19 万棟）、半壊 15 万棟（前回 26 万棟）

理由：・建物の耐震化率向上（H20：78%→R2：88%）

- ・新耐震基準（S56 以降）の中でも建築年次が新しいほど被害率が低下することを考慮して、当該基準を 3 段階（S56～H 元、H2～H13、H14～）に区分けして算出した結果被害数が減少

■ 焼失棟数は増加（約 85%増）

結果：2.4 万棟（前回 1.3 万棟）

理由：電気機器・配線からの出火等、出火や延焼の条件を厳格に想定した結果、京都市域・山城地域を中心に焼失棟数が増加

(2) 人的被害の状況

- 「死者数」「負傷者数」「避難者数」は全て減少
死者4.7千人（前回7.0千人）（約32%減）
負傷者6.1万人（前回17.8万人）（約66%減）
避難者24万人（前回48.2万人）（約50%減）
避難所内避難者19.2万人（前回算定なし）

- 死因は、揺れによる家屋倒壊（9割）、火災（1割）
- 負傷理由は、揺れによる家屋倒壊
- 避難者数は、建物及び上下水道、電力等のライフラインの耐震化の進展により約1/2に減少

(3) ライフラインの状況

○上水道

- ・ 発災直後に断水人口が130万人となり、山城地域を除き1箇月後にほぼ復旧する見込み
- ・ 久御山町では、液状化危険度「中」以上が広く分布するため、広範囲で液状化が生じ、発災直後の断水率が90%と高く、復旧に1.5箇月を要する見込み

○下水道

- ・ 発災直後の機能支障人口は15万人となり、1箇月後に全て復旧する見込み

○電力

- ・ 発災直後の停電件数が7.2万軒となり、概ね1週間後に復旧する見込み

○通信

- ・ 固定電話の発災直後の不通回線が9.0万回線となり、概ね1週間後に復旧する見込み
- ・ 携帯電話の基地局停波率が京都市20%、山城広域振興局管内で5%となり、概ね1週間後に復旧する見込み

○ガス

- ・ 都市ガスの供給停止戸数が71万戸（停止率65.1%）を想定

○道路

- ・ 道路橋については、震度6以上の揺れが想定される地域に2,400橋存在し、このうち大被害（機能支障あり）箇所は40橋、中・小被箇所（機能支障なし）500橋となる。

(4) 府の防災拠点の状況

○府庁庁舎

- ・ 府庁施設は耐震性を有するものの、当該地域は約70%の断水率、1日後でも約40%とライフラインにも甚大な被害が想定され、発災後の混乱が応急対策活動の支障となることが懸念される